

政府は、昨年12月に『SDGsアクションプラン2020』を策定し、「日本のSDGsモデル」の更なる展開に向け取組を推進している。内閣府では、その柱の1つに掲げる「SDGsを原動力とした地方創生の実現」に向け、地方公共団体におけるSDGs達成に向けた取組(自治体SDGs)の先駆的モデル創出を目指し、2018年から「SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業」を選定している。

また、2008年から環境問題に先進的に取り組む「環境モデル都市」、2011年から環境問題・超高齢化対応等の社会的な課題解決に向けて取り組む「環境未来都市」の取組は、自治体SDGsに資するものである。

本ステージイベントでは、有識者によるコーディネートのもと、選定都市における先進事例の紹介により、これら取組の普及展開や新たな取組のきっかけになることを目指す。

コーディネーター

藤野 純一氏
公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES) 上席研究員



東京大学大学院 (電気工学) 博士課程で世界のエネルギーシステム分析 (SDG7) を行い、2000年に国立環境研究所入所。低炭素社会研究に従事し日本の温暖化排出削減目標議論に参画 (SDG13)。2010年秋から環境未来都市の委員等を通じて都市の取り組みにかかわる (SDG11)。アジアの都市の低炭素化を支援中 (SDG17)。2019年から地球環境戦略研究機関 (IGES) 専任。

参加都市名 (発表順)

熊本県熊本市	SDGs未来都市
鳥取県日南町	SDGs未来都市
奈良県生駒市	SDGs未来都市・環境モデル都市
滋賀県	SDGs未来都市
福井県鯖江市	SDGs未来都市
石川県小松市	SDGs未来都市
埼玉県さいたま市	SDGs未来都市
岩手県陸前高田市	SDGs未来都市
熊本県小国町	SDGs未来都市・環境モデル都市
長崎県壱岐市	SDGs未来都市
福岡県北九州市	SDGs未来都市・環境モデル都市・環境未来都市
岡山県真庭市	SDGs未来都市
岡山県岡山市	SDGs未来都市
愛知県豊田市	SDGs未来都市・環境モデル都市
静岡県浜松市	SDGs未来都市
富山県富山市	SDGs未来都市・環境モデル都市・環境未来都市
神奈川県	SDGs未来都市
北海道下川町	SDGs未来都市・環境モデル都市・環境未来都市
北海道	SDGs未来都市
兵庫県尼崎市	環境モデル都市
長野県飯田市	環境モデル都市

【地方創生SDGs官民連携プラットフォームについて】
内閣府では、SDGsへの取組を通じて、より一層の地方創生につなげることを目的に、地方自治体・地域経済に新たな付加価値を生み出す企業・専門性をもったNGO・NPO・大学・研究機関など、広範なステークホルダーとのパートナーシップを深める官民連携の場として、地方創生SDGs官民連携プラットフォームを設置しています。

プラットフォームの取組内容

- 1. マッチング支援**
会員データベースの活用
マッチングシートによる
自治体と企業による個別
マッチングをサポート
- 2. 分科会開催**
会員提案による分科会
設置課題解決に向けた
プロジェクトの創出等
- 3. 普及促進活動**
国際フォーラム開催、
HPやメーリングリスト
での情報発信、プラット
フォーム後援名義等



プラットフォームへの
入会及び取組の
詳細はこちら→

会費無料!!
<http://future-city.go.jp/platform/>



【地方創生SDGs冊子及び動画について】
地方公共団体におけるSDGsの達成に向けた取組の普及・促進に向け、内閣府が推進している「地方創生に向けた自治体SDGs」に関する動画と冊子を作成いたしました。様々な場でぜひ御活用ください。

冊子
『地方創生に向けたSDGsの推進について』
・SDGsを巡る国内外の動向
・SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業 など

動画
『よくわかる地方創生SDGs』
・SDGs未来都市
・地方創生SDGs官民連携プラットフォーム
・地方創生SDGs金融 など



冊子及び動画の
ダウンロードは
こちら→

<http://future-city.go.jp/sdgs/>



【地方創生SDGs金融調査・研究会について】
地方創生に向けた地域課題等の解決に資するビジネスに一層の民間資金が充当され、地域経済の活性化を含む持続可能なまちづくりを実現することを目的に、有識者により「地方創生SDGs金融」のあり方等について調査・検討を行い、2019年11月に報告書を取りまとめました。
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/sdgs_kinyu2.html



資料のダウンロードについて
公開の許可をいただいた講師の講演資料および、ステージイベント参加都市の発表資料は、下記サイト内「国際フォーラム・イベント情報」よりダウンロードいただけます。
<http://future-city.go.jp/sdgs-event/>



アーカイブのご案内
本フォーラムの様子は、日本経済新聞社の映像コンテンツポータルサイト「NIKKEI CHANNEL」にてアーカイブ配信(録画)を行います(視聴無料)。
<NIKKEI CHANNEL>
<https://channel.nikkei.co.jp/e/20200110chihousdgs>
※日本語音声のみ



フリーWiFiのご案内
日経ホールではFree-WiFiをご利用いただけます。
SSID: NikkeiSDGsforum
P W: nikkeihall0110 (全て小文字)



地方創生SDGs国際フォーラム 2020

地方創生の一層の推進に向けて ～自律的好循環形成に向けた官民連携～

本フォーラムでは、SDGsを共通言語とした地方創生の推進にあたって、政府、地方公共団体及び民間団体等の様々なステークホルダーがこれまで行ってきた取組について、事例の共有や、今後の方向性についての考察を行います。また、SDGs達成への取組を通じて、地域における資金の還流や再投資を促し、「自律的好循環」を形成するため、それぞれのステークホルダーが持つ役割や課題等について議論を行い、国内外への展開につなげることを狙いとしています。

◆日程: 2020年1月10日(金) 10:00～17:00
◆場所: 日経ホール 東京都千代田区大手町1-3-7 日経ビル

主 催: 内閣府、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム
後 援: 日本経済新聞社

プログラム ※講習内容・パネリスト・タイムスケジュールは事前の予告なく変更となる場合がございます。あらかじめご了承ください。

10:00 ～ 10:20	主催者挨拶	北村 誠吾氏 北橋 健治氏	内閣府特命担当大臣(地方創生、規制改革) まち・ひと・しごと創生担当 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会長 (北九州市長)
---------------------	--------------	------------------	--

10:20 ～ 10:40	基調講演	村上 周三氏 牧野 百男氏	一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構 理事長 鯖江市長
---------------------	-------------	------------------	----------------------------------

セッション I 「地方創生SDGsの一層の推進 ～第2期まち・ひと・しごと創生に向けて～」			
10:50 ～ 12:20	コーディネーター 遠藤 健太郎氏 パネリスト 品川 萬里氏 マハディ・チェンガー氏 オマール・シディーク氏 ステファノ・マルタ氏	内閣府 地方創生推進事務局 参事官 郡山市長 クアラルンプール市 市長顧問(都市計画担当) 国連アジア太平洋経済社会委員会 (UN ESCAP) 環境開発局 持続可能な都市開発部 経済担当官 経済協力開発機構 (OECD) 持続可能な開発目標(SDGs)への地域的アプローチ コーディネーター	

12:20 ～ 14:00	昼休憩		
---------------------	------------	--	--

セッション II 「地方創生SDGs金融の推進～金融フレームワークによる自律的好循環の形成～」			
14:00 ～ 15:30	コーディネーター 村上 周三氏 パネリスト 太田 寛氏 湯本 昭一氏 ロイック・ジャーディン氏 小野塚 恵美氏	一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構 理事長 長野県副知事 株式会社八十二銀行 取締役頭取 サステナリティクス・ジャパン株式会社 マネージング・ディレクター ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社 運用本部スチュワードシップ責任推進部長	

15:35 ～ 15:45	総括	村上 周三氏	一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構 理事長
---------------------	-----------	--------	--------------------------

15:50 ～ 17:00	ステージイベント 各都市事例紹介～SDGs未来都市・環境モデル都市・環境未来都市～	コーディネーター 藤野 純一氏	公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES) 上席研究員
---------------------	--	------------------------	--------------------------------

主催者挨拶 10:00~10:20

北村 誠吾氏
内閣府特命担当大臣(地方創生、規制改革) まち・ひと・しごと創生担当



長崎県出身。1970年早稲田大学政治経済学部卒。83年長崎県佐世保市議会議員(1期)、87年長崎県議会議員(4期)、2000年衆議院議員(7期)、04年防衛庁長官政務官、06年自由民主党水産部会長、08年防衛副大臣、10年衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員長、12年自由民主党国土交通部会長、14年衆議院安全保障委員会委員長、18年自由民主党総務会副会長、19年内閣府特命担当大臣(地方創生、規制改革)/まち・ひと・しごと創生担当(現任)。

北橋 健治氏
地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会長(北九州市長)



1953年 3月 19日生
1978年 3月 東京大学法学部 卒業
1986年 7月 衆議院議員 初当選
1994年 4月 大蔵政務次官
1996年 12月 運輸委員会 筆頭理事
1998年 8月 衆議院環境委員長
1999年 11月 大蔵委員会 筆頭理事
2005年 11月 地方制度調査会 委員
2006年 3月 行政改革特別委員会 筆頭理事
2007年 2月 20日 北九州市長
2011年 2月 20日 北九州市長(2期目)
2015年 2月 20日 北九州市長(3期目)
2019年 2月 20日 北九州市長(4期目)

基調講演 10:20~10:40

「地方創生SDGsの取組動向」

村上 周三氏
一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構 理事長



1942年 愛媛県生まれ
1985年 - 2001年 東京大学 生産技術研究所 教授
1999年 - 1999年 デンマーク工科大学 客員教授
2001年 - 2008年 慶應義塾大学 理工学部 教授
2003年 東京大学 名誉教授
2003年 建築環境・省エネルギー機構 理事長(現職)
2005年 - 2007年 日本建築学会 会長
2008年 - 2012年 建築研究所 理事長
2010年 環境未来都市 構想有識者検討委員会(内閣府)等 座長
2015年 - 2019年 新国立競技場整備事業の技術提案等 審査委員会 委員長
2018年 自治体SDGs推進評価・調査検討会(内閣府) 座長

「SDGs未来都市『世界のめがねの聖地 SABAE』を目指して」

牧野 百男氏
鯖江市長



1941年生まれ、福井県鯖江市出身。福井県総務部長、福井県小浜市副市長、福井県議会議員を経て、2004年より現職。大学のないまちでの「学生連携によるまちづくり」、市民が主役の「市民参加と協働によるまちづくり」、市民との情報共有による「オープンデータによるITのまちづくり」を推進。「地方から国を変える」高い志と強い意気込みで、「河和田アートキャンブ」、「地域活性化ブランコンテスト」、「鯖江市役所JK課」、「オープンデータ」など、全国に先駆けてさまざまな事業に挑戦し続けている。現在、日本で唯一の産地である「めがねのまちさばえ」を国内外に向けて発信し、地域全体のブランドイメージの向上に取り組んでいる。

セッション I 「地方創生SDGsの一層の推進 ~第2期まち・ひと・しごと創生に向けて~」

10:50~12:20

「地方創生」という政府が掲げる政策の本格的な取り組みが開始され、5年が経過しようとしている。昨年12月に策定された第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、地方創生の新たな展開と飛躍に向けて「新しい時代の流れを力にすること」を横断的な目標とし、地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくりを推進することが示された。SDGsを原動力とした地方創生の推進に向けて、地方公共団体のみならず、民間企業や金融機関などの多様なステークホルダーが連携して取組を推進していくことがますます重要となっている。本セッションでは、国内外における地方公共団体SDGsの先進的な事例を概観し、地方公共団体がSDGsの達成に向けて取り組む重要性、国内外のモデル事例の特徴や有意性について議論する。また、今後、地方公共団体におけるSDGsを軸とした地方創生の更なる深化に向けて、今後取り組むべき課題等について意見交換を行う。こうした議論を通して、日本のSDGsの取組が自治体のみならず民間企業にも普及し、地方創生SDGsの取組がさらに推進され、日本のSDGsモデルが国際的に広く共有されることが期待される。

遠藤 健太郎氏
内閣府 地方創生推進事務局 参事官



東京工業大学大学院修士修了
ハーバード大学ケネディ行政大学院修士修了(行政管理学修士)
1990年 通商産業省(現・経済産業省) 入省
2006年 経済産業省産業技術環境局京都メカニズム推進室長(兼)地球環境技術室長
2007年 経済産業省資源エネルギー庁新エネルギー等電気利用推進室長(兼)燃料電池推進室長
2011年 経済産業省製造産業局製鉄企画室長
2013年 経済産業省関東経済産業局資源エネルギー環境部長
2015年 復興庁参事官
2017年 - 内閣府地方創生推進事務局参事官(現職)

セッション II 「地方創生SDGs金融の推進~金融フレームワークによる自律的好循環の形成~」

14:00~15:30

地方創生SDGsの達成に向けては、SDGsという共通言語の下、多様なステークホルダーが連携し、地域の経済・社会・環境に係る諸課題に取り組むことが重要である。こうした取組は、地域経済の維持や活性化に大きく貢献すると同時に、地域の人口減少や地域経済縮小の負のスパイラルに歯止めをかけ、地域課題の解決を推進することが可能である。今日では、金融機関や機関投資家がファイナンス等を通じて、経済・社会・環境に与える影響の大きさを認識し、諸課題の解決に貢献することの必要性が広く認識され、投融資等の判断にあたってはESG要素や、非財務情報を考慮する動きも拡大している。こうした状況の中、地方創生SDGsの達成に向けては、地域の課題解決等を通じて様々なステークホルダーが連携し、民間資金が地域社会に供給される、資金の還流と再投資による「自律的好循環」の形成が重要であることから、内閣府では地方創生SDGs金融フレームワークの構築に向けた取組を推進している。本セッションでは、地方公共団体及び地域金融機関に加え、ファイナンス等を通じて取組を支援する機関投資家等を招き、SDGs達成に向けた官民連携の事例等の共有や、自律的好循環の形成に向けたそれぞれの役割や課題等についての議論を行う。また、そのうえで政府の提示する地方創生SDGs金融に関する各取組の方向性や効果的な方策等について議論し、今後の課題等について考察する。

村上 周三氏
一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構 理事長



コーディネーター

品川 萬里氏
郡山市長



1944年 12月 19日生まれ
1967年 3月 東京大学法学部卒業
1967年 4月 郵政省入省
1993年 7月 東北郵政局長
1996年 7月 貯金局長
1997年 7月 放送行政局長
1999年 7月 郵政審議官(国際担当)
2000年 6月 大阪大学客員教授
2003年 6月 (株)NTTデータ代表取締役副社長
2005年 7月 法政大学IT研究センター学術担当教授
2009年 9月 法政大学教授
2013年 4月 郡山市長(1期目)
2017年 4月 郡山市長(2期目)

オマール・シディーク氏



国連アジア太平洋経済社会委員会 (UN ESCAP) 環境開発局 持続可能な都市開発部 経済担当官
アジア太平洋およびアフリカ地域を中心として、都市戦略の構築と人間を中心とした都市開発プログラムの管理を行う、都市計画と開発の専門家。主な専門分野は、スラム改善戦略、都市貧困評価、地方自治体財務戦略、都市全体のサービス提供プロファイリング、地域の気候変動緩和と適応計画、非公式の生計向上促進のための参加型計画、プログラム管理、およびより良い都市ガバナンスのための体制強化である。2017年10月にUN-ESCAPの持続可能な都市開発部に経済担当官として加わり、現在は、第3回国連人間居住会議以降のUN-ESCAPの地域別フォローアップおよびレビューを調整し、持続可能な開発目標のローカライズに関して各国を支援している。UN ESCAPの前は、ベルギー・ブリュッセルの都市同盟事務局で上級都市専門家として4年間勤務した。アフリカ、中東・北アフリカ、アジア、ラテンアメリカの12か国以上で、国内スラム改善、地方自治体財務、都市管理技術支援プログラムの設計と実施などを担当した。都市同盟事務局以前は、国連開発計画のスリランカ、タイ、ニューヨークの拠点で9年間勤務した。アメリカのニューヨーク大学とオーストラリア・メルボルンのモナッシュ大学で、政治学と地理学の上級学位を取得している。

太田 寛氏
長野県副知事



1956年 9月生まれ
1979年 3月 京大法学部卒業
4月 長野県入庁
2004年 5月 生活環境部長
2005年 11月 企画局長
2006年 11月 木曾地方事務所長
2009年 4月 参事 兼 建設政策課長
2011年 4月 商工労働部長
2014年 4月 総務部長
2015年 2月 長野県副知事 就任
2019年 2月 長野県副知事 再任

ロイック・ジャーディン氏
サステイナリティクス・ジャパン株式会社 マネージング・ディレクター



過去6年間にわたって日本とシンガポール両国のさまざまな資産運用会社や年金機構と連携し、こうした組織の投資判断における環境・社会・ガバナンス(ESG)の統合を支援してきた。サステイナリティクスの手がける投資リサーチ全般に対する信頼が増し続けているのは、同社のアジア太平洋地区リサーチチームを率いるジャーディンの手腕によるところが大きい。ノルウェー銀行投資マネジメント部門(NBIM)ならびに資産運用会社Amundi(アムンディ)でシニアアナリストを務めた経験を持ち、アジアの投資家たちにとって最大の関心事であるESG問題への造詣が深い。また水害リスク管理の専門家として、中国やインドの鉱業、公共事業、食品関連企業と協力しながらこの問題に取り組み、多くの成果を上げている。Sustainalyticsを代表して数々の会議に臨み、ESGやサステナブルな財政のしくみに関する多様なトピックを紹介し続けている。英国スコットランドのグラスゴー大学にて経済学士号を取得後、仏パリ第1大学(バンテンオン・ソルボンヌ)にて国際経済学修士号を取得。

マハディ・チェンガール氏
クアラルンプール市 市長顧問(都市計画担当)



現在、クアラルンプール市(KLCH)市長の計画担当顧問を務め、KLCH 新規開発計画の立案にかかる市長への助言を主な任務とする。また、KLCH スマートシティ計画、KLCH 低炭素社会計画 2030 の検討も行う。前職では、KLCH エグゼクティブディレクター(計画担当、2018~2019年)、エグゼクティブディレクター(プロジェクトおよび実施担当、2017~2018年)、連邦直轄領省下カンボンバル開発公社の最高経営責任者(2015~2017年)、KLCH 都市計画部長(2004~2014年)を歴任。マレーシア都市計画研究所(MPI) 法人会員。マレーシア工科大学(都市計画) 学士。英国・ストラスカライド大学(都市計画) 修士。

ステファノ・マルタ氏



経済協力開発機構(OECD) 持続可能な開発目標(SDGs)への地域的アプローチコーディネーター
OECD企業・中小企業・地域・都市局の都市・都市政策および持続可能な開発課に勤務。現在、OECD加盟国とパートナー各国で都市と地方が持続可能な開発目標(SDGs)を達成するのを支援するプログラム「持続可能な開発目標(SDGs)への地域的アプローチ」をコーディネートしている。OECDのプロジェクト「開発協力の分権化」もコーディネートし、欧州委員会と協同で2030アジェンダに向け都市と地域の役割を策定した。過去には国連食糧農業機関(FAO)、OECD、UNCDFが合同で策定したイニシアティブ「食糧安全保障と栄養政策への地域的アプローチの採用」(Adopting a Territorial Approach to Food Security and Nutrition Policy)を主導した。また、モロッコにおける都市と農村の連携やチュニジアにおける地域的指標など、他にも様々なプロジェクトに携わってきた。OECDに入る前は、FAOで食糧安全保障と栄養政策への地域的アプローチに取り組んだ。さらに、オマーンの「持続可能な農業と農村開発戦略2040」の策定に向けFAOタスクフォースのメンバーを務めるとともに、シリアのFAOアルハバ開発計画にも参画した。

湯本 昭一氏
株式会社八十二銀行 取締役頭取



1980年 3月 東京大学経済学部卒業
1980年 4月 八十二銀行 入行
2000年 6月 同 中野西支店長
2002年 6月 同 下諏訪支店長
2004年 6月 同 名古屋支店長
2006年 6月 同 金融市場部長
2008年 6月 同 執行役員金融市場部長
2009年 6月 同 常務執行役員本店営業部長
2011年 6月 同 常務取締役
2013年 6月 同 取締役頭取(現職)
兼職
2013年 7月一般社団法人長野県銀行協会 会長

小野塚 恵美氏
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
運用本部スチュワードシップ責任推進部長



2000年ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社入社。営業部、運用部、業務部において多岐にわたる資産運用関連業務を経験後、アジア・パシフィックの運用部チーフ・オペレーティング・オフィサーに就任。2016年9月より、運用本部 スチュワードシップ責任推進室長としてESG(環境・社会・ガバナンス)リサーチ、企業との対話に従事。GSAM入社前は、JPMorgan銀行に2年間在籍。1997年上智大学比較文化学部卒。